

2020年 5月15日

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書

住 所 千葉市中央区中央 4-13-10 千葉県教育会館

団 体 名 子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会

千葉県市町村教育委員会連絡協議会

千葉県都市教育長協議会

千葉県町村教育長協議会

千葉県PTA連絡協議会

千葉県小学校長会

千葉県中学校長会

千葉県公立学校教頭会

千葉県養護教諭会

千葉県学校事務研究協議会

千葉県学校栄養士会

千葉県高等学校長協会

千葉県特別支援学校長会

千葉県高等学校教頭・副校長協会

千葉県特別支援学校副校長・教頭会

千葉県退職校長会

千葉県公立学校事務長会

千葉県公立高等学校事務職員会

千葉県高等学校PTA連合会

千葉県退職教職員の会

千葉県退職女性教職員の会

千葉県教職員組合

会 長 秋田 秀博

習志野市議会議長

田 中 真 太 郎 様



【陳情項目】

2021年度予算編成にあたり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

【陳情理由】

貴議会におかれましては、日ごろより学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

義務教育は、憲法の要請に基づき、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的資質を培うためのものです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。

しかし、かつては教材費、旅費、児童手当など多くの経費が対象となっていました。次第に対象から除外され給与費のみとなり、2005年には給与費の負担割合が3分の1に縮減されてしまいました。

現在、地方自治体の状況は様々であり、子どもたちととりまく教育環境にも格差が生じています。

国民に等しく義務教育を保障するという観点からいえば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠です。この制度が廃止されたり、国の負担割合がさらに下げられたりした場合、義務教育の水準にさらに格差が生まれることは必至です。

学校の基幹職員である学校事務職員・学校栄養職員を含め、教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは、「義務教育費国庫負担法」第一条に明記されている「教育の機会均等とその水準の維持向上」という目的に反するばかりでなく、財政負担を地方自治体に課し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものです。また、義務教育の円滑な推進を阻害するおそれも出てきます。よって、私たちは義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望します。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

2020年 5月15日

「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書

住 所 千葉市中央区中央 4-13-10 千葉県教育会館

団 体 名 子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会

千葉県市町村教育委員会連絡協議会

千葉県都市教育長協議会

千葉県町村教育長協議会

千葉県PTA連絡協議会

千葉県小学校長会

千葉県中学校長会

千葉県公立学校教頭会

千葉県養護教諭会

千葉県学校事務研究協議会

千葉県学校栄養士会

千葉県高等学校長協会

千葉県特別支援学校長会

千葉県高等学校教頭・副校長協会

千葉県特別支援学校副校長・教頭会

千葉県退職校長会

千葉県公立学校事務長会

千葉県公立高等学校事務職員会

千葉県高等学校PTA連合会

千葉県退職教職員の会

千葉県退職女性教職員の会

千葉県教職員組合

会 長

秋田 秀博

習志野市議会議長

田中 真太郎 様



【陳情項目】

2021年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における平成2021年度教育予算拡充に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

【陳情理由】

貴議会におかれましては、日ごろから学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

さて、教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っております。しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人ひとりを取りまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模な災害、そして、新型コロナウイルス感染症の拡大と立て続けに発生しました。災害からの復興・感染症の克服は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえません。子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があります。

そこで、以下の項目を中心に、2021年度にむけての予算の充実をはたらきかけていただきたいと考えます。

1. 災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
2. 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる予算をさらに拡充すること
5. 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
6. 老朽化等による危険をとまなう校舎・ブロック塀の改築や、更衣室、洋式トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること
8. 感染症に伴う臨時休校等により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること

など

以上、昨今のさまざまな教育課題は、教育予算を十分に確保することにより、解決されるものが多くあります。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

2020年5月21日

習志野市議会

議長 田中 真太郎 殿

千葉土建一般労働組合船橋習志野支部

執行委員長 長谷川 隆

船橋市薬円台5-1-1

TEL: 0476-82-1111

新型コロナウイルス感染症拡大にかかわる迅速かつ強力な取り組みを千葉県に求める陳情

日頃より当組合の活動にご理解・ご支援をいただき感謝申し上げます。また、新型コロナウイルス感染の終息へ向けた貴職の奮闘に敬意を表するものです。

さて、新型コロナウイルス感染拡大によって日本全国に「緊急事態宣言」が発出された今、千葉県建設産業への深刻かつ長期的な影響が懸念されます。

建設資材の供給遅延によって、県民のライフラインを維持することの遅れが懸念されるほか、大手建設会社は軒並み建設現場の閉所を進め、政府が押し出した「接触8割削減」を進めることで、感染拡大を抑えようと試みています。

千葉県においても休業・自粛要請が出されたことから、感染拡大防止へ協力する事業者が事業活動の中止・休止を行ったことで、営業損失が拡大しており、建設業も同様の状況となっています。

私たちは政府の支援策だけではなく、千葉県が県独自の抜本的な直接支援策を講じなければ、県内の建設事業者（個人事業者や一人親方・フリーランス含め）や県内の建設労働者は生活さえできなくなると考えております。

大手・中小ゼネコンで働く組合員からは、現場での感染拡大を恐れる声が次々に寄せられています。

国交省も4月7日付の通知で「朝礼や休憩所、密閉空間の作業などで、『3密』が起きないように対応をとること」を元請事業者に求めていた中、4月13日には、清水建設の都内現場において従業員の感染が確認され、残念ながら1名が亡くなるという事態となったことも報告されています。

清水建設をはじめ大林組、戸田建設、西松建設、東急建設、大和ハウス、大東建託でも緊急事態宣言地域において宣言期間中の現場閉所の方針を発表しています。

4月16日には日本全域に「緊急事態宣言」が発出され、一部の建設現場が工事を中断（閉所）するなどしました。結果、下請事業者や一人親方らが閉所しない現場を求め、稼働している現場に「仕事を分けてほしい」「現場に入れて欲しい」と訴える状況も発生しており、建設現場では混乱が起きています。順次、現場を再開する元請企業（現場）もありますが、感染対策が不十分であるという報告も多数寄せられています。

こうした事態を踏まえ、災害対応や社会インフラの整備・維持に徹底した感染防止対策と事業継続、生活の維持に向けた緊急支援が必要であることから、貴議会が千葉県に対して下記事項について意見書を提出して頂きたく、陳情致します。



記

1. 公共・民間工事現場での感染防止について

習志野市内感染拡大を防止する観点から、作業員へのマスク、消毒液の配布・確保の支援が必須です。千葉県に対し、貴自治体への支援を行うよう要請してください。

2. 公共・民間工事現場の現場閉所に伴う補償について

習志野市内のライフラインに関係しない工事等については、緊急事態宣言期間中の工事を休止（閉所）するように発注者（民間・公共）及び受注者（元請）に要請してください。

但し、現場を閉所する際、元請や下請・再下請等事業者の経営を守り、労働者の収入が途絶えないようにするため、発注者や元請が補償を行えるよう、千葉県として独自の補償をするよう要請してください。

3. 県内建設事業者の事業継続・雇用維持について

①建設業許可の更新期限について猶予期間を設けるよう千葉県へ要請してください。

②千葉県が4/16に雇用や事業を継続するため、前年売上5割以上減少した事業者への支援策を発表しましたが、支援額の大幅な引き上げ並びに売り上げの減少率に準じた支援・補償に変更するよう要請してください。

4. コロナ関連相談ほかについて

①県税の納税猶予制度の周知を徹底するよう、千葉県に要請してください。

②千葉県内の新築工事・リフォーム工事の増加につながるための政策を検討・実施するよう千葉県に要請してください。

2020年5月27日

習志野市長 宮本泰介 様
市議会議員 田中真太郎 様

全日本年金者組合習志野支部
支部長 山川 禎 様
(習志野市実籾5-20-2)

6月4日 一字削除

年金制度改正法案に対する陳情について

6月4日 10字削除 7字加入

成りしまし。今国会で「年金制度改正法案」が審議されています。私たち年金生活者にとって2ヵ月に一度支給される年金は、暮らしと生活を守る上で必要最低限の糧となっており無関心ではられません。成りしまし。年金制度改正法案は 6月4日 14字加入 5字削除

問題点は、公的年金水準を自動的に削減するマクロ経済スライドの維持を前提にしたまま、年金受給年齢を現在の60~70歳から60~75歳へと引き上げることが含まれています。これは将来年金支給年齢を引き上げる布石ではないかと考えています。成りしまし。6月4日 11字削除 4字加入

我が国の平均寿命は男81.25歳、女87.32歳(2019.7.31 厚生労働省簡易年齢標)と高齢化社会が進行しています。

一人暮らしの「独居老人」も増えて来ており、年金だけでは生活しにくくなってきています。暮らしを守るために老後就労しようにもその場はほとんどありません。さらに高齢化に伴い医者に通うことも増え医療費負担も増えて来ています。

このような時、年金の受給開始年齢を75歳にまで引き上げることに私たちは反対します。むしろ私たちは老後も安心して暮らせるための「最低年金保障制度」の創設を強く求めるものです。

下記点について「陳情」しますので市議会で採決いただき、地方自治法第99条に基づき国に対し「意見書」を提出して下さるようお願いします。

6月4日 10字削除 5字加入

陳情内容

- 1、現在国会で審議されている「年金制度改正法案」を廃案にしてください。
- 2、老後の年金生活を拡充するため、「最低保障年金制度」の創設を一日も早く実施してください。



習志野演習場へのオスプレイ飛来及び訓練と 船橋市・八千代市・習志野市上空通過に反対する陳情書

習志野市議会議長 田中 真太郎様

2020年5月28日

どこの空にもオスプレイはいらない@ナラシノ

代表 沖山 槇子

住所 習志野市秋津3-2-8-4

【陳情趣旨】

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下の5月8日にオスプレイは山口県の米軍岩国基地に陸揚げされました。早ければ6月にも自衛隊木更津駐屯地に暫定配備されます。

防衛省は、オスプレイの訓練について、木更津駐屯地に現在配備されている航空機のCH-47などと同様になるとしています。木更津のみならず、習志野演習場ほか、千葉県上空に設定した「空中操作空域」、「場外離着陸訓練場」「房総低空飛行訓練場」などで行うとしています。

さらに「基本操縦訓練は休日を除いて毎日実施」「房総半島の陸上での訓練」をはじめ、早朝・夜間・低空の飛行訓練などは「技量の維持・向上のために必要」であるとし、「気象条件などにより、やむを得ず住宅地、工場などの上空を飛行する場合もあることをご理解いただきたい。」としています。

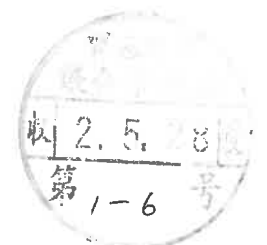
つまり、オスプレイが配備されれば、千葉県上空を危険なオスプレイが自由に飛び交い、訓練することになります。

オスプレイは製造段階から事故を繰り返し欠陥機と言われ、10か月で3度の墜落事故や緊急着陸を繰り返しています。また騒音等によって周辺住民の平穏な生活を奪います。

上記3市の市民のいのちと安全、くらしと財産を守るため私たちはオスプレイの飛来及び訓練と3市上空通過に強く反対します。

【陳情事項】

- 1、配備予定のオスプレイについて市として積極的に情報を収集し、市民に公開してください
- 2、防衛省を呼んで習志野市において公開の場で説明会を実施してください
- 3、習志野演習場での訓練や3市上空を通過することのないように防衛省に求めてください
- 4、陸上自衛隊木更津駐屯地へのオスプレイ暫定配備に習志野市として撤回の声を上げてください



習志野市議会議長 田中真太郎 殿

2020年5月28日

常岡靖夫

習志野市秋津 2-1-4-506

電話

政党助成金を廃止し、コロナ対策を強めるよう 政府に申し入れることを求める陳情

政党助成金制度は、もともと金権政治一掃をもとめる国民の批判にこたえるため、1994年「政治改革」で「企業・団体献金の廃止」とひきかえにという口実で導入されました。しかし、実際には、温存された政党本部・支部への企業・団体献金を受け取りながら、もう一方の手で国民の税金である政党助成金を受け取り、「企業・団体献金も、政党助成金も」“二重取り”が続けられています。

1995年の導入以降、国民に1人当たり250円を負担させ、毎年約320億円もの税金が日本共産党以外の各政党にばらまかれました。その総額は約7,666億円（～2019年4月分）に達し、自民党だけで3,615億円にもなります。

そもそも国民は、自らの思想、政治信条に従い、支持政党に寄附する自由と権利をっており、政治資金の拠出は、国民の政治参加の権利そのものです。ところが、税金を政党に配分する政党助成金の仕組みによって、国民は、自ら支持しない政党にたいしても強制的に寄附させられることとなります。

重大なことは、政党助成金制度が、きわめて深刻な形で「政党の堕落」をまねいていることです。

政党助成金を受け取っている各党の本部収入に占める比率(2017年分)は、自民党が68.1%、国民民主党が87.2%などです。この制度の導入の際には、提案者から「税金に過度に依存しないことが必要」との議論がありましたが、いまや政党助成金を受け取っている多くの党が、その運営資金の大半を税金に依存しているのが実態です。

また、制度導入以来、政党助成金を受けとった政党は43党、2019年の4月分を受けとった政党は8党です。「5人以上の国会議員を集めれば政党助成金をもらえる」ことから、理念も政策もぬきに、政党助成金目当てに、おびただしい数の新党の設立と解散が繰り返されてきたことも問題です。

政党は、何よりも、国民の中で活動し、国民の支持を得て、その活動資金をつくる、と

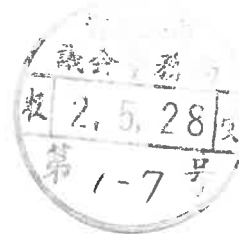
ということが基本です。政党が、国民・有権者から「浄財」を集める努力をしないで、税金頼みになっていることから、カネへの感覚が麻痺し、庶民の痛みがわからなくなり、腐敗政治をつくりだす一つの根源になっていることも重大です。

このように政党助成金頼みの政党をつくりだす制度は、「虚構の多数」をつくりだす小選挙区制とあいまって、「政党の堕落」や「政治家の劣化」を生み出しています。民主主義を壊すきわめて「有害」な税金の使い方は許されません。

陳情事項

政党助成金制度はきっぱり廃止し、切迫しているコロナ対策など、国民のいのちと暮らしをまもる予算として活用するよう、習志野市議会の名で政府に申し入れること。

以上



国に対し「消費税税率を5%に引き下げをを求める意見書」
の提出を求める陳情書

2020年5月29日

習志野市議会議長 田中 真太郎 様

千葉西民主商工会習志野支部

支部長 井澤 優子

住所 〒275-0001 習志野市東習志野3-8-19

【陳情趣旨】

2019年10月、消費税率が10%に引き上げられました。いま、消費税増税と新型コロナが日本経済を急激に悪化させています。10%への増税後、内閣府が発表した19年10～12月期国内総生産（GDP）は年率7.1%減でした。その上、2月下旬からはコロナウイルスによる内外での経済ショックがあり、さらに急速に景気が落ち込んでいます。このままでは戦後最大の景気悪化につながるという声すら上がっています。いま、消費税減税を新型コロナの経済対策として実施してほしいという声が高まっています。

世界では緊急に消費税を減税する経済対策を決断した国も出ています。ドイツでは影響の大きな飲食業界を対象に19%の税率を7%まで減税すると打ち出しています。ブルガリアでも同様に影響の大きな業種を対象にした減税策の実施を目指しています。

安倍首相は消費増税前、「リーマン・ショック級の出来事がない限り10%に増税する」と発言していました。今回の新型コロナ・ショックの影響はリーマン・ショック時を超えており、消費税減税こそが経済危機を打開する道です。

こうした趣旨から、以下のことを陳情します。

【陳情事項】

1. 「消費税税率を5%に引き下げをを求める意見書」を政府に送付してください。

